

自民党の下村博文政調会長は6日のBSフジ番組で、雇用調整助成金の新型コロナウイルス対策のための特例措置（1日1人あたり上限11万5000円）を政府が2月末で打ち切ろうとしていることについて、「見直すことはあり得る」と述べ、延長する可能性に言及しました。

番組で、日本共産党の小池晃書記局長が政府のコロナ特例の打ち

雇調金のコロナ特例 自民・下村氏、延長に言及

切りを批判したことに「態宣言」の発出を前提とし、下村氏は「それにしておらず、「特措は緊急事態宣言が出る前（の予定）だ。宣言が出た後にはまた考えるべきことだ」と発言。小池氏が「3次補正予算は、コロナ収束を前提としたものであり、出すのか」と迫ると、下村氏は「見直すことはあり得る」と述べました。

また、下村氏は通常国会に提出予定の3次補正予算案が「緊急事態宣言」の発出を前提にしておらず、「特措法改正に合わせた補償なり協力金なりが3次補正に入っていないのは事実」だと発言。小池氏が「3次補正予算は、コロナ収束を前提としたものであり、出すのか」と迫ると、下村氏は「3次補正は大切だ。追加でまた考えればいい」と述べました。